

東経連・北東アジアミッション報告

ERINA経済交流部部長代理 中村俊彦

ミッションの目的・構成

日本も中国も「東北地方」と呼ぶ地域を持つ。社団法人東北経済連合会（東経連）は、中国の東北地域との面的な交流・連携と経済交流の促進を目的に、9月10～18日、初の北東アジアミッション（団長＝高橋傳一郎東経連副会長／新潟県商工会議所連合会会頭）を派遣した。

面白いことに、中国東北3省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）の面積は79万km²、東北7県の面積7.9万km²のちょうど10倍に当たり、人口も10倍に迫る。GDPは、それぞれの国の10%前後を担う。東北7県の名目GDPはオランダやオーストラリアに匹敵し、購買力平価（PPP）換算による東北3省のGDPは、東北7県の約1.5倍に上る計算になる（表1）。ミッションメンバーを待っていたのは、こうした数値を実感させる現実の姿であり、交流可能性の大きさであった。

昨年来、東経連では東北地域が北東アジアと今後どのように関わるべきかについて「北東アジア交流検討専門委員会」を設置し、今年6月、報告書「地域間交流で拓く東北と北東アジアの未来」を取りまとめた。この中で、北東アジアとの地理的近接性、従来から築いてきた物流ルート・

人脈・組織などの東北地域の有利性を今後、地域内で連携しながら実際の経済交流の拡大に結び付けていくことが必要と提言している。本ミッションは提言の具体化の第一歩として、東北地域の経済界が一体となったトップミッションとして派遣されたものである。

団長は東経連日本海沿岸振興委員長もつとめる高橋傳一郎・東経連副会長（㈱リンコーコーポレーション相談役）＝写真1右端、顧問として吉田進・ERINA所長、岩崎篤意・日中東北開発協会理事長の2氏、副団長として辻兵吉・秋田県商工会議所連合会会長（㈱辻兵取締役会長）、齋藤育夫・岩手県商工会議所連合会会長（㈱岩手銀行取締役会長）、勝股康行・㈱七十七銀行取締役会長の各東経連副会長および松村富廣・東経連評議員会議長（㈱トーキン取締役相談役）、幕田圭一・東経連常任理事（東北電力㈱取締役社長）の5氏、その他青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟の東北7県の経済界、新聞社、東経連事務局、ERINAなどから、総勢39名が参加した。

ミッションは中国東北地域の黒龍江省ハルビン市と吉林省長春市を訪問するAコース、図們江地域（吉林省延吉市・図們市・琿春市）と遼寧省大連市を訪問するBコースの2班で編成され、両班とも最初に北京市、最後に遼寧省瀋陽市を合同で訪問し、それぞれの都市で経済交流の意見交換や現地の開発区・企業視察などを行った。

日中双方の東北地域においてこれまで行われてきた点と点の交流を進展させ、面と面との交流を目指したミッションの狙いは各訪問先で歓迎された。同時に、空港・港湾を基点とする従来の経済交流が、広域連携にもとづく裾野の広い産業交流へと発展する足掛かりを得たミッションだったといえよう。



写真1 ミッション団長・顧問・副団長

表1 東北3省と東北7県の比較

| | 面積 | | 人口(97年) | | 名目GDP(97年) | | PPP換算GDP(96年) | |
|------|------------------|--------|---------|-------|------------|--------|---------------|--------|
| | 万km ² | (%) | 万人 | (%) | 億ドル | (%) | 億ドル | (%) |
| 中国 | 960.0 | | 123,626 | | 9,020 | | 40,885 | |
| 東北3省 | 79.0 | (8.2) | 10,489 | (8.5) | 924 | (10.2) | 4,174 | (10.2) |
| 日本 | 37.8 | | 12,617 | | 41,974 | | 29,124 | |
| 東北7県 | 7.9 | (20.9) | 1,234 | (9.8) | 3,600 | (8.6) | 2,500 | (8.6) |

出所：中国統計年鑑、経済企画庁資料、北東アジア経済白書2000年版、東経連資料より作成。 内は按分による参考数値。

¹ 1966年設立、1996年社団法人認可。東北7県（青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟）約1,200社の企業、団体などで構成される。会長は明間輝行・東北電力㈱取締役会長。「東北は一つ」という基本理念のもと、東北地域が直面する重要課題について調査研究、政策提言、広報活動などを行っている。

東北同士の経済交流協議

一行はまず北京の政府中枢にミッションの目的・意義や日本の東北地域・東経連のPRを行った後、東北3省を訪れて表敬訪問、経済交流意見交換会、企業視察などを行った。北京では王春正・国家発展計画委員会副主任や丁石孫・全国人民代表大會常務委員会副委員長などが、東北3省では王先民・黒龍江省副省長、王雲坤・中国共産党吉林省委員会書記、趙新良・遼寧省副省長などが表敬訪問=写真2、意見交換、記者インタビューに応じ、日本の東北経済界のトップミッションに対する十分な敬意と評価を示す対応ぶりだった。



写真2 黒龍江省表敬訪問

相互交流を始めるに当たっては、まず双方が相手先を理解し、何を求めるかを出し合わなければならない。ERINAは、東経連と東北3省の面的交流を進める仲介役として、東経連事務局とともに東経連の紹介、訪問や協議のアレンジなどの事前準備に当たってきた。実務者レベルの実質協議となった経済交流意見交換会では、東経連の事務局に加え両顧問が参加。各省の経済・交流担当の副主任・処長クラスの実務担当者との今後の交流の取り組みを話し合った。筆者は参加する機会がなかったが、東経連のまとめによれば、次の内容であった。

東経連からは各省に対し、今後の交流について、国際物流ルートの活用をテーマに、食品加工、観光、IT関連などの分野で東北7県の経済界一体となった訪問団を継続的に派遣したい、中国からのミッション受け入れなど交流活動を進めたい、日中両地域の経済交流拡大に向けて見本市への参加や国際会議の開催を進めたい、との提案を行うとともに、具体的な展開に当たってはERINAや日中東北開発協会と連携しながら進めたいとの意向を示した。

これに対して黒龍江省からは、今後の交流のテーマとして、東経連を通じた東北各県との経済交流の促進、大豆（非遺伝子組換え）の輸出拡大、石炭、食品加工、IT、ハイテクなどの分野での協力推進、ハルビンで開催され

る商談会への積極的参加、東経連、ERINA、日中東北開発協会とのインターネット上の情報交換、東経連による視察団の積極的受け入れ、などが提案された。

また吉林省では、図們江地域開発や農産品輸出に関する意見交換に重点が置かれた。図們江地域では最近、胡錦濤副首相が視察に訪れ、政府関係14部で図們江プロジェクトの委員会が設置されているという。琿春輸出加工区（全国に15区、東北では大連と琿春に設置）への注目は大きく、今後の投資が期待される。一方、Bコースが図們江地域を訪問中の9月14日、秋田県と吉林省延辺朝鮮族自治州が経済交流に関する覚書を締結し、辻兵吉副団長も秋田商工会議所会頭として中国国際貿易促進委員会延辺支会と調印した。また、同省からのトウモロコシの輸出、稲ワラの輸出などの課題については、具体的な進展策が話し合われた。

遼寧省からは、今後の計画的な実務者交流に向け、年度内の総合的な代表団の東北への派遣、人的交流などの提案があった。具体的な交流テーマとしては、部品展（逆見本市）の活用、ハイテク開発区やインキュベーター機能の活用と技術交流、観光、大学間交流、金融分野の支援、環境問題、インターネットを利用した情報交換などの分野が双方から提起された。

さらに各省における協議に共通して、次の事項が集約された。2002年に開催される北東アジア経済会議（於新潟市、ERINAなど主催）や第3回日中経済協力会議（於ハルビン市、日中東北開発協会など主催）に協力するとともに、2003年に予定される第4回日中経済協力会議を東北地域に誘致し、日中双方の東北地域の官民が一体となって参加すること、観光・物流・ハイテク・食品加工・第一次産業関連など個別テーマに関する東経連の調査団を派遣すること、中国側の東北地域へのミッションの積極的な受け入れなど相互交流を拡大すること、提起されたプロジェクトや問題点について今後、日本側の三者（東経連・日中東北開発協会・ERINA）および専門家同士で話し合っていくこと。

ハイテク・インキュベーター

協議や表敬訪問のスケジュールの合間を縫って、北京市の中関村科技园、ハルビン・長春・瀋陽各市の高新技术開発区を訪れた。各地のハイテク産業の実状を比較しながら垣間見ることができたのは、収穫だった。

それぞれが共通して優秀な人材を活用し、ベンチャーの起業支援しているということを第一の特長にあげている。中関村では清華大学や北京大学、東北3市の開発区ではそれぞれハルビン工業大学・吉林大学（長春市）・東北大学

(瀋陽市)と連携し、産学合併企業を立ち上げ、起業家を支援するインキュベーター機能を有している。開発区そのものを「 大学集団公司」とでも表現したくなるほどだ。特に東北3市の開発区では、これまで華南や沿岸域に流出していた多くの優秀な人材を地元で雇用できることを強調し、東北特有の製造業とハイテク技術が結びつき、国際的な技術競争力を持った新たな発展を期している。また中関村は、上海・浦東区と並ぶソフトパークに成長し、北京市の経済成長の70%を担っていると言う。

この他、ミッション団員は各地の特長的な産業を視察した。北京では印刷ソフトを開発する中関村の北大方正集団、ハルビンでは森永の粉ミルク工場や地元の完達山ミルク工場を訪問。完達山の最新設備や医薬品レベルの衛生管理に、参加者から驚きの声があがっていた。長春では地元随一の産業である第一自動車や食糧輸出・輸送などを取り扱う吉林糧食集団を、瀋陽では外資系企業の上海上場第一号となった東大アルパインを傘下とする東軟集団を訪問した。

筆者は記者団とともにハルビン東安自動車発動機製造有限公司を訪問 = 写真3。同社は、中国の自動車市場の中心



写真3 CATIA (3次元設計ソフト)を活用

となる大衆車クラスへの参入を狙って三菱自動車が合併参加したエンジン・トランスミッション製造工場で、現地のハルビン自動車と共同で、同社の4G1型エンジンを三菱デインゴのボディに搭載した新型車「賽馬」を来年、発売する。ハルビン工業大学の人材を集め、TQM (全社品質経営)・TPM (全社生産経営)を採用して、「知能ある作業集団を目指している」という清潔な工場が印象的だった。

おわりに

ミッションを終え、ERINA吉田所長は、東北経済界が今後取り組む経済交流の指針として、次の提案を行った。

今後、東北三省に新事務所を設置する場合、7県あるいは若干県の連合で合同事務所とする。

琿春輸出加工区に各県の企業が集中投資をして、モデル企業を育てあげ、北の深圳とする。

従来の日中東北同士の交流は、黒龍江省と新潟・山形県、吉林省と宮城県、延辺朝鮮族自治州と秋田県という、点の交流であったとされている。また、物流拠点としての港湾・空港という点を基点とした交流が、協力よりも競合に流れ、大きな展開力に欠けていたことも指摘される。しかし実際には、各県・各省間に姉妹都市交流があり、アイリスオーヤマ(株)、アルパイン(株)など、太平洋側の企業も大連市などに進出し、点の交流は少なくない。

今後は、吉田所長の提案を例とする面的な協力体制のもと、点の交流を拡大し、日中東北間の実際的な産業交流の進展が期待される。この点でERINAの役割は大きく、ミッションを機会に東北3省との交流関係、東経連や日中東北開発協会との協力関係がいっそう深まったことは、大きな意義がある。